

「平成 28 年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上 好久）は、国民への説明責任の確保及び公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「平成 28 年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、**沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(平成 24 年 5 月策定)**に基づく枠組みに対応した当公庫の出融資制度の貢献状況及び融資先へのアンケート結果を中心に評価を行っています。

概要は、次のとおりです。

1. 「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績が最多 (P2)

- (1)直近 10 年間（平成 18～27 年度）の沖縄振興施策別（公庫 7 施策分類ベース）の出融資実績をみると、観光、情報通信、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の割合が件数・金額とも最も高くなっています。
- (2) **教育資金**を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成 22 年度以降の新制度創設等から、**件数ベースでの割合が増加傾向**にあります。

2. 沖縄振興のために沖縄公庫独自制度を整備し積極的に支援 ～施策分野別の状況～ (P3)

公庫出融資制度に関連する沖縄振興策 15 施策の中から、主な 3 施策について直近 10 年間（平成 18～27 年度）の累計をみると、

- (1)「**世界水準の観光リゾート地の形成**」では、観光振興に対応した「**沖縄観光リゾート産業振興貸付**」を整備しており、**融資実績は 113 件、1,124 億円、雇用効果は 2,603 人**となっています。
- (2)「**地域を支える中小企業等の振興**」では、中小企業の育成・発展を支援するため、創業支援関連の「**沖縄創業者等支援貸付**」を整備しており、**融資実績は 4,614 件、593 億円、雇用効果は 6,889 人**となっています。
- (3)「**公平な教育機会の享受に向けた環境整備**」では、県民が進学等により必要となる教育資金や大学・専門学校などの施設に対する融資制度を整備しており、**融資実績は 15,653 件、197 億円**となっています。

3. 離島振興に貢献 ～特定テーマによる詳細評価～ (P4)

- (1)**離島地域に対する融資実績は、直近 10 年間(平成 18～27 年度)の累計で、11,649 件、1,505 億円**となっており、**直近 10 年間の公庫出融資実績累計に対して、件数で 20.4%、金額で 13.9%を占めています。**
- (2) 沖縄公庫の離島支店は宮古支店及び八重山支店のみですが、支店がない離島についても、行政機関、商工会議所や商工会等と連携をとり、顧客サービスの提供に取り組んでおります。

4. 融資先の売上高・雇用の増加・維持に貢献 ～アンケートによる評価～ (P5)

事後評価では、公庫融資により「**売上高の増加に貢献した**」(44.4%)、「**売上高を維持することに貢献した**」(27.4%)を**あわせた約 7 割**の融資先で効果がみられ、また**雇用に対する貢献度は約 5 割**の融資先で効果がみられ、公庫融資による融資先の売上・雇用効果が生じています。

公庫は、今後も政策金融評価業務を通して、国民への説明責任の確保及び公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を図り、沖縄 21 世紀ビジョンの将来像に向けて、国、県の振興策と一体となり、県内唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄県の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は、公庫ホームページへ掲載しております。

〔お問い合わせ先〕



企画調査部調査課 波多野、伊東 Tel 098 (941) 1725

「平成 28 年度 政策金融評価報告書」の概要について

1. 報告書内容

沖縄公庫の政策金融評価報告書（以下、報告書という。）では、沖縄公庫の出融資業務を通して、①沖縄振興施策に対する貢献状況、②融資先の事業の継続・発展等への貢献状況（売上効果、雇用効果等に関する無記名アンケート）の視点から評価を行っています。

沖縄振興施策に対する貢献状況に記載している施策の項目は、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において沖縄県が推進する 5 つの将来像の「Ⅲ. 希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に、将来像実現に向けた 36 の基本施策の中から、沖縄公庫の出融資制度に関連する 15 施策を取り上げ、さらに関連する施策をグルーピングして大きく 7 施策に分類し、公庫の出融資制度の貢献状況をまとめています。

評価結果は、以下のとおりです。

2. 評価結果

(1)「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に対する沖縄公庫の貢献状況

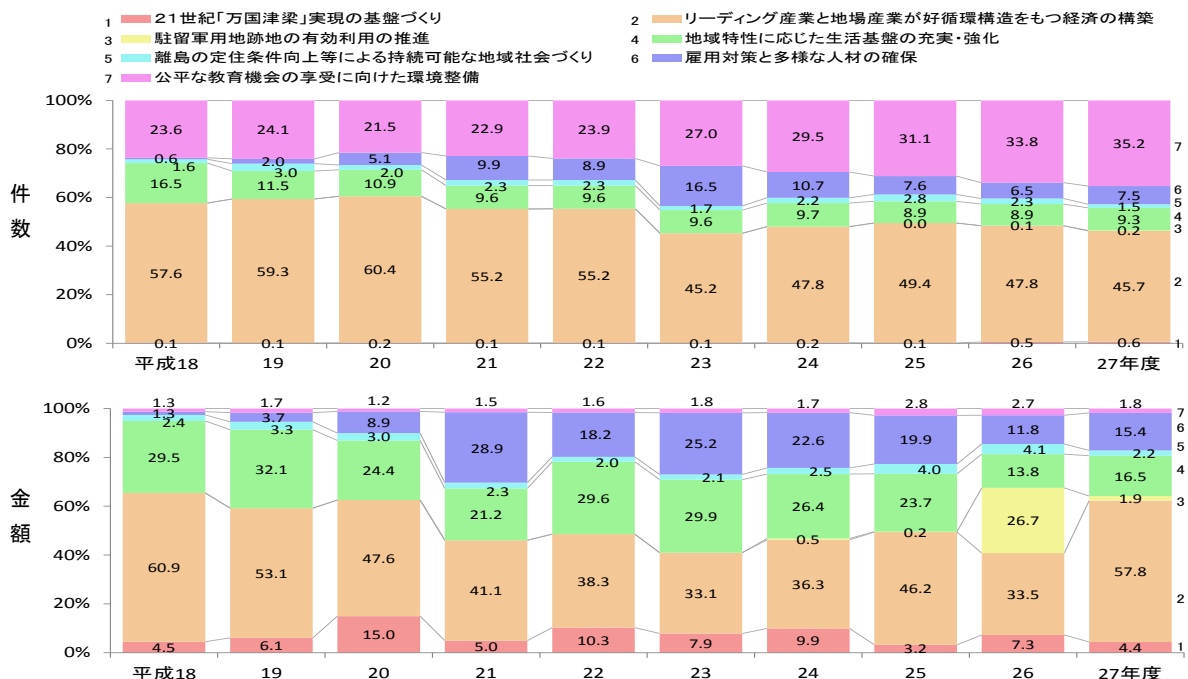
直近 10 年間(平成 18～27 年度)の沖縄公庫出融資額の累計は、件数 57,228 件、金額 1 兆 850 億円となっています。沖縄振興施策別に振り分けて整理した年度別構成比をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の施策に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合を占めています。

「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」については、平成 26 年度に「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の利用実績が増加したことから、特に金額ベースでの割合が大幅に高くなっています。

また、教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成 22 年度以降の新制度創設等から、件数ベースでの割合が増加傾向にあります。

「雇用対策と多様な人材の確保」については、景気後退局面にあった平成 20 年度以降増加していましたが、最近では景気の回復・拡大とともに件数・金額ともに割合は低下傾向にあります。

沖縄振興施策別出融資実績の年度別構成比



(2)「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に対する沖縄公庫の分野別貢献状況

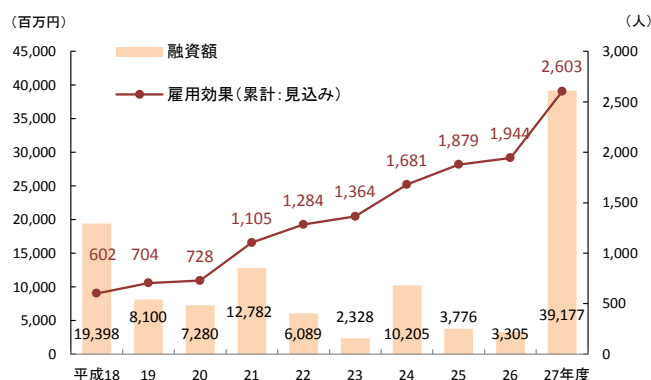
ここでは、公庫の出融資制度に関連する沖縄振興策 15 施策の中から、主な 3 施策について公庫の独自制度を中心に、貢献状況を取り上げました。

① 世界水準の観光リゾート地の形成

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の直近 10 年間（平成 18～27 年度、以下同じ）の融資実績の累計は、113 件、1,124 億 39 百万円、雇用効果 2,603 人となっています。

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績と雇用効果

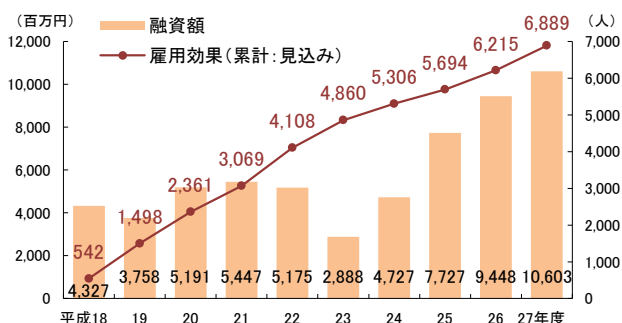


② 地域を支える中小企業等の振興

「沖縄創業者等支援貸付」の直近 10 年間の融資実績の累計は、4,614 件、592 億 90 百万円、雇用効果 6,889 人となっています。

沖縄公庫は様々な創業者向け融資制度により、これから創業する方や創業間もない事業者等に必要な資金を供給しています。また担保提供や保証人を立てることが困難な方に対しては、無担保・無保証人で支援する「新創業融資制度」を活用するなど、多様な制度により創業を積極的に支援しています。

沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果



当公庫のアンケート結果（平成 26 年度融資先、開業前及び開業 5 年以内の事業者対象）では、平均従業員数が開業時点に比べ 1 事業所当たり 3.6 人から 6.9 人と 3.3 人増加しており、新規開業により大きな雇用効果が生まれています。

③ 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る融資実績の直近 10 年間の累計では、15,653 件、196 億 63 百万円（うち教育資金（沖縄人材育成資金含む）は 15,568 件、169 億 80 百万円）となっています。

沖縄公庫は島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状等に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育を受ける機会を支援しています。また、大学・専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

公平な教育機会の享受に向けた環境整備に係る融資実績



(3) 沖縄公庫が離島振興に果たしてきた役割

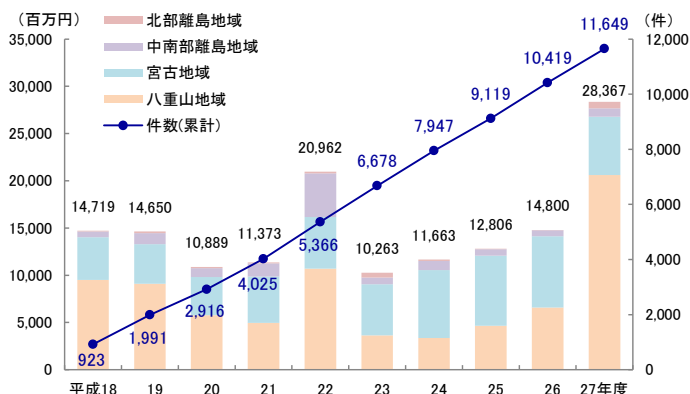
平成 28 年度政策金融評価報告書では、沖縄公庫が離島振興に果たしてきた役割を特定テーマとして採り上げました。

【離島地域に対する融資実績】

離島地域に対する融資実績は、直近 10 年間(平成 18～27 年度、以下同じ)の累計で 11,649 件、1,504 億 93 百万円となっており、直近 10 年間の沖縄公庫出融資実績の累計(57,228 件、10,850 億円)に対して、件数で 20.4%、金額で 13.9%を占めています。

離島地域の総合的な産業振興や雇用確保のためには、離島地域特有の格差を補完し、事業機会を創出していくことが必要です。このため、沖縄公庫では多様な離島支援制度とサポート体制を整え、離島の経済発展に寄与してきました。

離島地域に対する融資実績



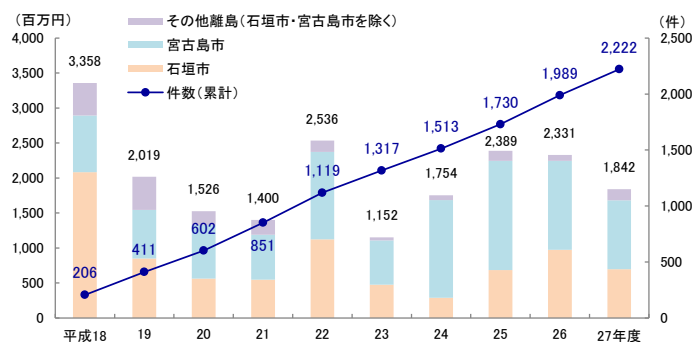
注 融資実績には個人住宅資金を含まない

【新規開業者に対する融資実績】

離島地域の新規開業者(開業前から開業 5 年以内)に対する融資実績は、直近 10 年間の累計で 2,222 件、203 億 6 百万円となっています。

そのうち、宮古島市及び石垣市を除く其他離島(以下、其他離島)に対する融資実績は、247 件(対離島全体 11.1%)、20 億 11 百万円(同 9.9%)と約 1 割を占めており、離島地域における新規開業者を支えています。

新規開業者に対する融資実績 (離島地域)

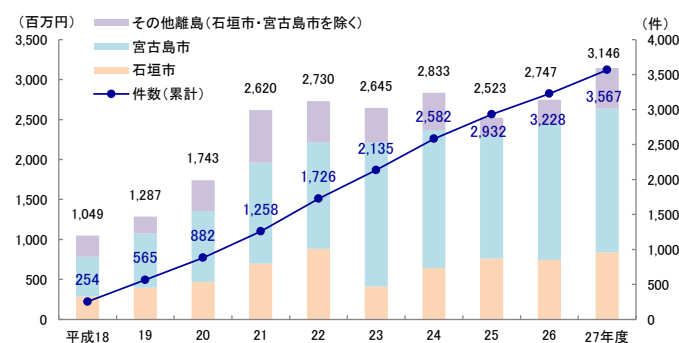


【小規模事業者等に対する融資実績】

離島地域の小規模事業者等(マル経貸付、沖経貸付及び衛経貸付の合計)に対する融資実績は、直近 10 年間の累計で 3,567 件、233 億 22 百万円となっています。

そのうち、其他離島に対する融資実績は、770 件(同 21.6%)、39 億 62 百万円(同 17.0%)と約 2 割を占めており、離島地域経済の担い手である小規模事業者等を支援しています。

小規模事業者等に対する融資実績 (離島地域)

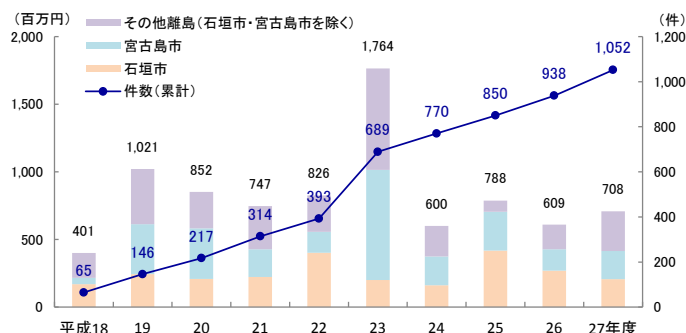


【農林漁業者に対する融資実績】

農林漁業者に対する融資実績は直近 10 年間の累計で 1,052 件、83 億 16 百万円となっています。

そのうち、其他離島に対する融資実績は、423 件(同 40.2%)、29 億 82 百万円(同 35.9%)と約 4 割を占めており、離島地域の主要産業である農林漁業者を支援しています。

農林漁業者に対する融資実績 (離島地域)



【公庫支店がない離島地域への取り組み】

沖縄公庫の離島支店は宮古支店及び八重山支店のみですが、支店がない離島についても、行政機関、商工会議所や商工会等と連携をとり、顧客サービスの提供に取り組んでおります。

平成28年度は、5月に久米島、南大東島、10月に伊良部島、黒島、与那国島、小浜島、波照間島、西表島、竹富島、11月に南大東島、久米島、座間味島、12月に渡嘉敷島、伊平屋島にて出張相談会を開催しました。また市町村との助言協定締結や総合戦略策定委員就任等により、離島地域振興についても支援をしています。

3. 融資先の事業の継続・発展等への貢献状況(無記名アンケート)

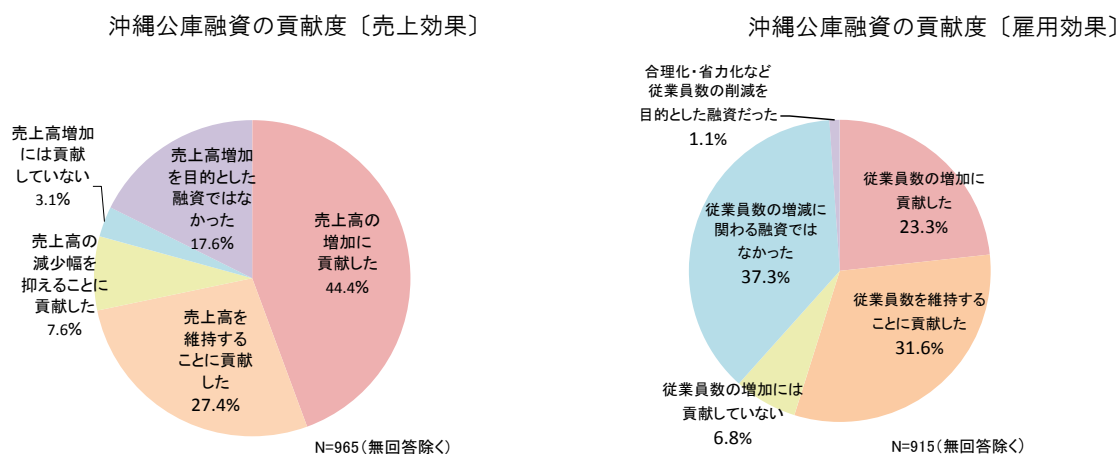
(1) 融資先事業者の売上高増加・維持は約7割、また従業員数の増加・維持は約5割と貢献

平成26年度融資先に対し、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後である平成28年度にアンケートを行っています(参考資料 事前評価・事後評価の実施時期)。

平成28年度に行った、平成26年度融資先に対する売上効果をみると、公庫融資による貢献度は、「売上高の増加に貢献した」が44.4%、「売上高を維持することに貢献した」が27.4%とあわせて約7割(71.8%)の融資先で効果がみられ、また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」も7.6%となっています。

また、従業員数に対する貢献度についても、融資先の約5割(54.9%)が公庫融資が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

平成26年度融資先に対する評価結果



資料: 沖縄公庫アンケート

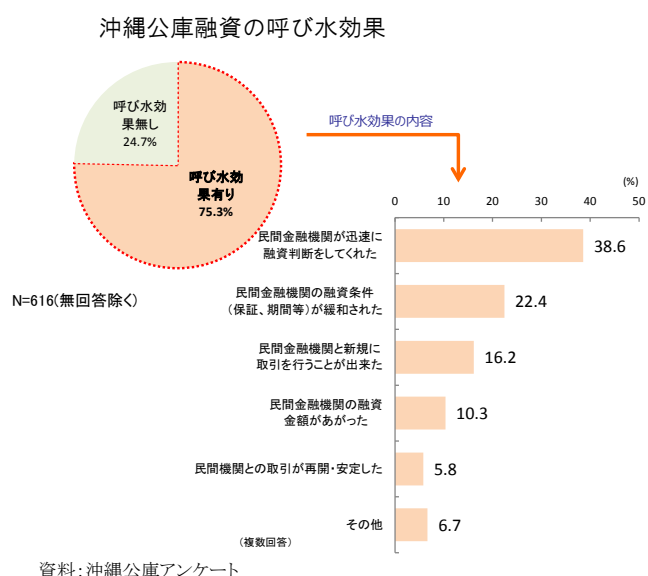
資料: 沖縄公庫アンケート

(2) 公庫融資による民間金融機関の呼び水効果について7割強が効果ありと回答

アンケートによると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。

呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断してくれた」が38.6%、次いで「民間金融機関の融資条件(保証、期間等)が緩和された」(22.4%)、「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」(16.2%)等となっています。

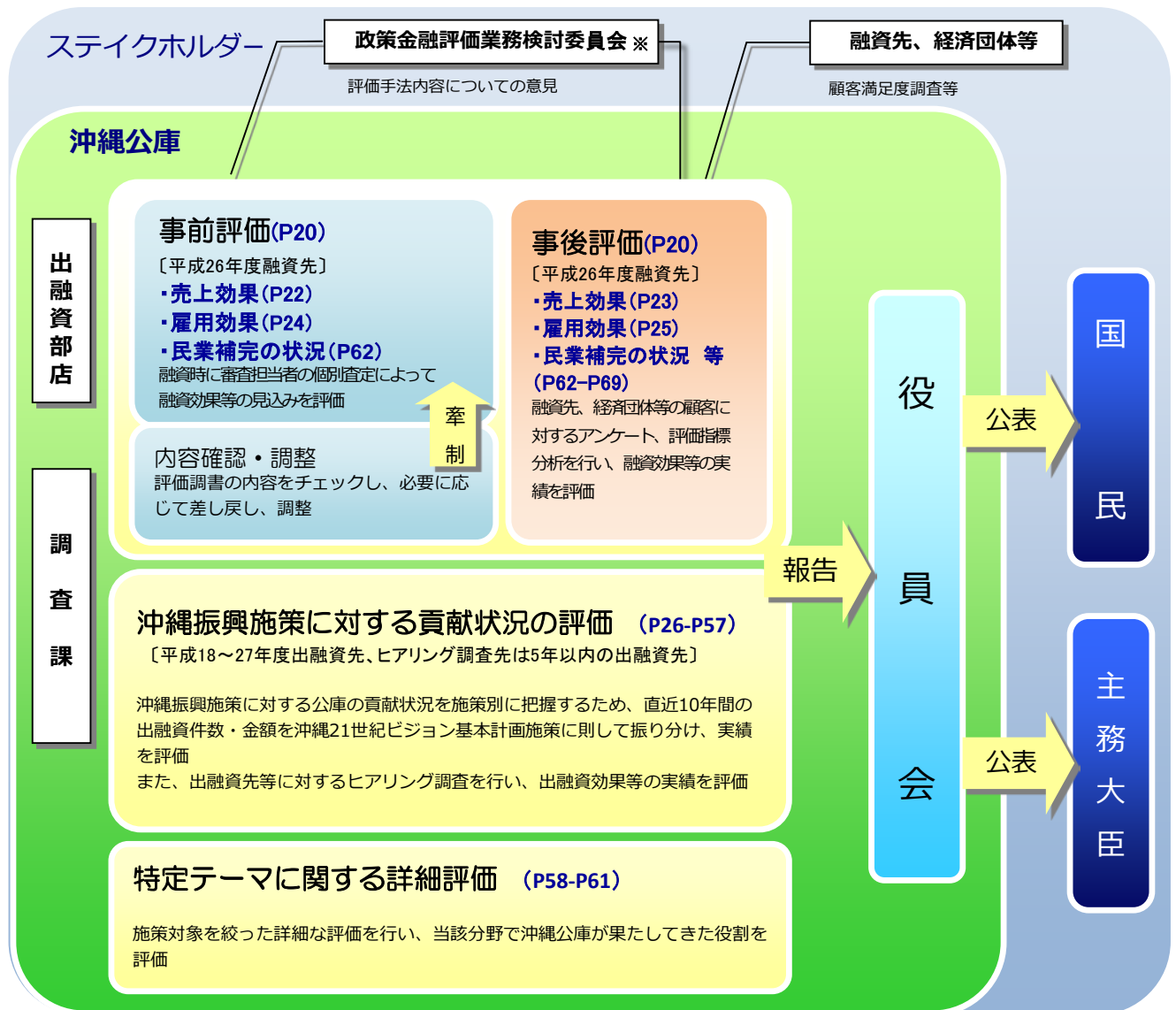
(※)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果



資料: 沖縄公庫アンケート

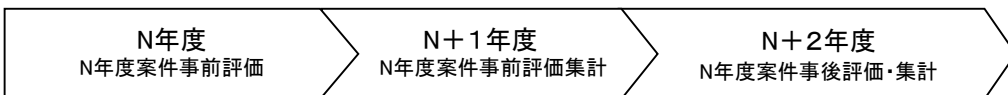
《参考》

政策金融評価（有効性）のスキーム（平成 28 年度政策金融評価報告書 P18）



《事前評価・事後評価の実施時期》

平成 28 年度の評価は、平成 26 年度の事業者向け融資先を評価対象としています。



N 年度 : 事前評価（債権数 262 件）は、審査の都度、審査担当による個別査定によって実施。

N+ 1 年度 : 事前評価の集計を実施。

N+ 2 年度 : 融資した案件の融資効果が発現する期間を鑑み、融資の 2 年後に融資先事業者に対し、アンケート（2,645 先へ送付、回収率 38.7%）及びヒアリング調査を実施。

※政策金融評価業務検討委員会

政策金融評価の客観性の確保と評価に対する専門的な意見や助言を得ること等を目的として、学識経験者等 4 名で構成する政策金融評価業務検討委員会を設置しています。

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割（平成 24～27 年度累計）

（単位：件、億円、％）

NO.	7施策ベース ※2	NO.	15施策ベース ※1	件数		金額			
					構成比		構成比		
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	11	0.0	202	4.4		
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	67	0.3	56	1.2		
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	0.0	28	0.6		
				86	0.4	285	6.2		
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	94	0.4	583	12.8		
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	85	0.4	25	0.5		
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	223	1.0	68	1.5		
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	346	1.5	108	2.4		
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	10,119	43.8	1,138	24.9		
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	136	0.6	76	1.7		
				11,003	47.6	1,997	43.7		
		3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	20	0.1	384	8.4
		4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	2,122	9.2	883	19.3
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	90	0.4	38	0.8		
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	419	1.8	106	2.3		
				509	2.2	144	3.2		
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	1,857	8.0	770	16.9		
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	7,506	32.5	102	2.2		
合計				23,103	100.0	4,564	100.0		
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※3				276	1.2	500	11.0		

※1 沖縄21世紀ビジョン基本計画の36施策のうち公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げた。

※2 公庫出融資制度に関連する15施策を7施策にグルーピングした。

※3 再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

- (1) 沖縄公庫の平成 24～27 年度の出融資実績を沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の各施策（沖縄公庫出融資制度に関連する 15 施策）に振り分けて集計したところ、出融資実績は件数 23,103 件、金額 4,564 億円となっています。
- (2) 沖縄振興施策別の出融資実績は、新規開業関連や小規模事業者向けの制度等を含む「地域を支える中小企業等の振興」が件数・金額とも最多の 10,119 件（構成比 43.8%）、1,138 億円（同 24.9%）となっています。
- (3) 金額ベースでは、電気、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」が 883 億円（同 19.3%）と続き、件数ベースでは、教育資金等を含む「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」が 7,506 件（同 32.5%）と続いています。
- (4) 〔再掲〕駐留軍用地跡地における出融資実績（事業系）は 276 件（同 1.2%）、500 億円（同 11.0%）となっています。